

## DCM株式会社

## 貸借対照表

( 2022年2月28日現在 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>146,981</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>151,322</b>
現金及び預金	20,870	買掛金	22,461
売掛金	15,034	電子記録債務	25,388
リース投資資産	1,234	短期借入金	68,000
商 品	101,775	1年内返済予定長期借入金	16,565
前払費用	2,956	リース債務	906
その他の流動資産	5,109	未払法人税等	1,816
		賞与引当金	1,994
		その他の流動負債	14,189
<b>固 定 資 産</b>	<b>265,773</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>49,143</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>191,488</b>	長期借入金	25,117
建 物	78,664	リース債務	14,753
構 築 物	5,653	再評価に係る繰延税金負債	167
工 具 器 具 備 品	6,857	預り敷金・保証金	4,757
土 地	84,735	役員株式給付引当金	39
リース資産	13,430	資産除去債務	2,047
建設仮勘定	2,147	その他の固定負債	2,259
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,607</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>200,465</b>
の れ ん	488	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
借 地 権	6,445	<b>株 主 資 本</b>	<b>209,249</b>
ソフトウェア	6,647	資 本 金	100
その他の無形固定資産	25	資 本 剰 余 金	60,194
		その他資本剰余金	60,194
<b>投資その他の資産</b>	<b>60,678</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>148,954</b>
投資有価証券	13,164	その他利益剰余金	148,954
関係会社株式	2,466	別 途 積 立 金	64,545
長期前払費用	1,623	圧 縮 積 立 金	40
繰延税金資産	1,639	繰越利益剰余金	84,368
敷金・保証金	36,468	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3,040</b>
その他の投資その他の資産	5,323	その他有価証券評価差額金	4,985
貸倒引当金	△7	繰延ヘッジ損益	9
		土地再評価差額金	△1,955
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>212,289</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>412,755</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>412,755</b>

# 損益計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		425,512
売 上 原 価		283,737
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>141,775</b>
不 動 産 賃 貸 収 入		7,026
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>148,802</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		119,223
<b>営 業 利 益</b>		<b>29,578</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	373	
為 替 差 益	324	
そ の 他	283	980
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,694	
そ の 他	74	1,768
<b>経 常 利 益</b>		<b>28,791</b>
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	25	
国 庫 補 助 金 収 入	630	656
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 売 却 損	426	
減 損 損 失	1,658	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	
固 定 資 産 圧 縮 損	614	
災 害 損 失	131	
賃 貸 借 解 除 損	121	
そ の 他	3	2,978
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>26,469</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,768	
法 人 税 等 調 整 額	807	8,575
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>17,893</b>

# 株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	100	—	—	—	—	△2	△2	97
当期の変動額								
会社分割による増 減						28,023	28,023	28,023
吸収合併による増 減		60,194	60,194	64,545	47	55,516	120,109	180,304
積立金等の取崩					△6	6	—	—
剰余金の配当						△17,068	△17,068	△17,068
当期純利益						17,893	17,893	17,893
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	60,194	60,194	64,545	40	84,371	148,957	209,152
当期末残高	100	60,194	60,194	64,545	40	84,368	148,954	209,249

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	—	—	97
当期の変動額					
会社分割による増 減					28,023
吸収合併による増 減					180,304
積立金等の取崩					—
剰余金の配当					△17,068
当期純利益					17,893
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	4,985	9	△1,955	3,040	3,040
当期変動額合計	4,985	9	△1,955	3,040	212,192
当期末残高	4,985	9	△1,955	3,040	212,289

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

主として売価還元法による低価法

(3) デリバティブ

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、主に1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～60年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5～10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づくDCMホールディングス株式等の交付及び給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の処理

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理によっております。  |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・為替予約<br>ヘッジ対象・・・買掛金   |
| (3) ヘッジ方針        | 為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。   |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |

## 6. 収益及び費用の計上基準

- |                        |   |
|------------------------|---|
| ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 | リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。<br>なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|------------------------|---|

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社が行った計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

### (1) 固定資産の減損

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	191,488百万円
(うち店舗に係る固定資産)	162,863百万円)
無形固定資産	13,607百万円
減損損失計	1,658百万円

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、物流費を含む商品調達価額、人件費等の販売費及び一般管理費、間接的支出配賦額、改装の有無、店舗の残存営業期間及び不動産評価額等の要素を考慮した将来の仮定を用いております。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

なお、その前提条件の重要な要素である新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、翌事業年度におきましては、変異株の流行が広がっている状況ではありますが、大きな影響を与えることは無く、当事業年度と環境は変わらないという

仮定としております。

この新型コロナウイルスの流行拡大や収束時期、その他の経営環境への影響が変化した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,639百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社の吸収合併会社であるDCMカーマ㈱、DCMダイキ㈱、DCMホームマック㈱の3社（以下「吸収合併会社」という）は、2017年5月開催の定時株主総会において、吸収合併会社及びその親会社であるDCMホールディングス株式会社（以下「親会社」という）の取締役（社外取締役及び国内非居住者並びに親会社及び吸収合併会社のいずれの会社でも業務執行を行っていない者を除く。以下「対象取締役」という。）に対する新たな報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。吸収合併会社は、対象取締役に對し、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、DCMグループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、及び株主の皆様と利害を共有することを目的として、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である本制度を導入いたしました。

本制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託により取得したDCMホールディングス株式及び換価処分金相当額の金銭（以下「DCMホールディングス株式等」という。）を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）するものです。本制度は、2018年2月末日で終了する事業年度から2020年2月末日で終了する事業年度までの連続する3事業年度（信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。）を対象として、対象取締役の基本報酬額及び中期経営計画の業績達成度に応じポイントを付与し、原則として、対象取締役が対象会社のいずれの取締役も退任する際に、累積ポイント数に基づいて算出されるDCMホールディングス株式等について役員報酬として交付等を行います。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金

22百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

177,282百万円

3. 有形固定資産のうち、建物及び構築物1,072百万円、その他129百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。

#### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,893百万円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,485百万円
短期金銭債務	84,688百万円
長期金銭債権	4,796百万円
長期金銭債務	23,103百万円

##### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,937百万円
不動産賃貸収入	15百万円
販売費及び一般管理費	2,517百万円
営業取引以外の取引による取引高	
その他営業外収益	21百万円
その他営業外費用	244百万円

#### 2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

##### (1) 北海道・東北・関東地区

用途	店舗(4店)	
種類	建物及び構築物、その他	
減損損失	建物及び構築物	1,253百万円
	その他	0百万円
	計	1,254百万円

##### (2) 中部・北陸地区

用途	店舗(2店)	
種類	土地、建物及び構築物、その他	
減損損失	土地	393百万円
	建物及び構築物	10百万円
	その他	0百万円
	計	404百万円

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,411百万円	44,114,034円32銭	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	12,657百万円	126,572,474円00銭	2021年8月31日	2021年10月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,233百万円	52,331,405円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	689百万円
未払事業税等	264百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,407百万円
減損損失	1,339百万円
有価証券評価損	649百万円
資産除去債務	708百万円
その他	826百万円
繰延税金資産小計	6,885百万円
評価性引当額	△1,852百万円
繰延税金資産合計	5,033百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,621百万円
建設協力金	△445百万円
資産除去債務対応資産	△232百万円
その他	△94百万円
繰延税金負債合計	△3,393百万円
繰延税金資産の純額	1,639百万円

また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	786百万円
評価性引当額	△786百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	—
再評価に係る繰延税金負債	△167百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△167百万円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	1.4%
評価性引当額の増減	△0.9%
のれん償却額	0.3%
繰越欠損金	△1.0%
適用税率差異	△2.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物、什器等については、リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金並びにリース投資資産は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金・保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金、電子記録債務及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で28年後であります。

デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,870	20,870	—
(2) 売掛金	15,034	15,034	—
(3) リース投資資産	1,234	1,234	—
(4) 投資有価証券	12,374	12,374	—
(5) 敷金・保証金	36,468	35,186	1,281
資産計	85,983	84,701	1,281
(1) 買掛金	22,461	22,461	—
(2) 電子記録債務	25,388	25,388	—
(3) 短期借入金	68,000	68,000	—
(4) 未払法人税等	1,816	1,816	—
(5) 長期借入金(※1)	41,682	41,847	△164
(6) リース債務(※1)	15,660	15,660	—
負債計	175,009	175,174	△164
デリバティブ(※2)	15	15	—

- (※1) 長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。  
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味で債務となる場合は、( )  
 で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利の長期借入金は、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されないもの 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,809	—	15

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	397
その他	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	19,973	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	資金調達・役員の兼任	利息の支払(※1)	239	未払費用	1
							資金の借入(※1)	866,200	短期借入金	68,000
									一年内返済予定長期借入金	16,493
									長期借入金	23,103
子会社	(株)DCMニコット	札幌市厚別区	490	ホームセンター業	100%	商品販売・資金貸付	資金の貸付(※2)	9,293	短期貸付金	1,975
									長期貸付金	4,646
役員及びその近親者	(株)ディック(※3)	愛媛県松山市	10	不動産賃貸業	所有なし	固定資産の賃貸(※4)	固定資産の売却	153	—	—
							固定資産の購入	87	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

※2 取引金額は貸付実行額を単純加算しております。資金の貸付は、市場金利を勘案し貸付利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※3 当社の親会社DCMホールディングス(株)の役員大亀裕が(株)ディックの代表者として、当社と取引を行っております。

※4 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,122,894,160円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 178,930,931円11銭   |

## (重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(プロショップ事業の会社分割)

当社は、2022年3月1日を効力発生日として、DCM株式会社が営むプロショップ事業を会社分割により完全子会社であるホダカ株式会社に承継しております。

## 1. 会社分割の目的

経営面において、プロショップ事業の法人格をホダカ株式会社として独立させることで、当該事業の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、プロショップ事業を含むDCMグループ全体の成長をさらに加速させるためであります。

## 2. 会社分割の概要

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

- ①分割会社 DCM株式会社（当社）
- ②承継会社 ホダカ株式会社
- ③対象事業の内容 プロショップ事業

### (2) 企業結合日

2022年3月1日

### (3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、ホダカ株式会社を承継会社とする吸収分割

### (4) 結合後の企業の名称

ホダカ株式会社

## (その他の注記)

### 共通支配下の取引等

当社は、2021年3月1日を効力発生日として、DCMホールディングス株式会社が営むホームセンター事業を会社分割により承継するとともに、同社の連結子会社であるホームセンター事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社）を吸収合併しております。なお、当社及びホームセンター事業会社5社はいずれもDCMホールディングス株式会社の完全子会社です。

## 1. 会社分割及び合併の目的

DCMグループは、来るべき未来におけるお客さまの需要や社会・経済に関わる未曾有の変化に対して、これまで以上に迅速かつ効果的に対応していくために、経営面（戦略的意思決定）と執行面（地域・店舗・商品等の戦略）をより明確に分け、経営面においては、法人格をDCM株式会社に統一することで、ホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては、地域・店舗・商品等の戦略を展開して参ります。

## 2. 会社分割の概要

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

- ①分割会社 DCMホールディングス株式会社
- ②承継会社 DCM株式会社（当社）
- ③対象事業の内容 ホームセンター事業

### (2) 企業結合日

2021年3月1日

### (3) 会社分割の法的形式

DCMホールディングス株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

### (4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

## 3. 合併の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- ①存続会社 DCM株式会社（当社） ホームセンター事業
- ②消滅会社 DCMカーマ株式会社 ホームセンター事業  
DCMダイキ株式会社 ホームセンター事業  
DCMホームマック株式会社 ホームセンター事業  
DCMサンワ株式会社 ホームセンター事業  
DCMくろがねや株式会社 ホームセンター事業

### (2) 企業結合日

2021年3月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

~~~~~

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。